

2. ロシア史

1. ロシアの成立

1.1 キエフ・ルーシ

5 世紀以降、スロヴァキア付近のスラブ族の一部が東に移動し、東スラブ族（のちのロシア人・ウクライナ人・ベラルーシ人）が形成された。

9 世紀末、東スラブ族の国、ルーシ Русь が歴史に登場する。

ルーシは、スカンジナビア半島・バルト海と黒海・ビザンツ帝国¹（首都コンスタンティノープル²）とを結ぶノルマン人の交易・通商ルートに位置していた。

この交易・通商ルートは、北から、バルト海→ネヴァ川→ラドガ湖→ヴォルホフ川→（陸路）→ドニエプル川→黒海というルートで、ヴォルホフ川上流からドニエプル川上流までのあいだに、比較的平坦で短い陸路があるだけで、あとは水運がある。このルート上のヴォルホフ川中流にノヴゴロド、ドニエプル川中流にキエフというルーシの二大都市が建設された。

『原書年代記』によると、ルーシの人々がノルマン人（ルーシではヴァリャーク人³と呼んだ）に対して「ルーシは広大で豊かだが争いが絶えないので、ここに来て統治してほしい」と要請し、ノルマン人のリューリク（Рюрик 在位 862-879 年）がノヴゴロドに王朝を創建したとされるので、ルーシの最初の王朝はリューリク朝と呼ばれる。2 代目の王、オレグ将軍（Вещий Олег 在位 879-912 年）がキエフを攻略し、キエフ・ルーシ（キエフ公国）の歴史が始まった。

その後、ウラジーミル大公（Владимир Великий ウラジーミル 1 世 Владимир I Святославич 在位 980-1015 年）の時代にビザンツ帝国からキリスト教⁴を国教として導入し、キエフ・ルーシは国家として発展する契機となった。

1.2. モンゴル（キプチャク・ハン国）支配下のルーシ

1223 年、モンゴル軍がルーシ南部に侵入し、その後、撤退した。

1237 年、モンゴル軍が再びルーシ東部から侵入し、モンゴル（キプチャク・ハン国）によるルーシ支配が始まった。キプチャク・ハン国の支配者は、少数のモンゴル人と多数のチュルク系諸民族により構成されていたが、ルーシでは彼らをタタール人と総称し、彼らによる支配を「タタールのくびき татарское иго」と呼んでいる。

モンゴルの支配は、ロシア史にとって以下のような大きな意味を持つ。

- ①ルーシは、アジアとヨーロッパをまたぐユーラシア帝国の支配下の一部となった。
- ②ルーシは、モンゴルの支配をその強大な軍事的力によって強制されただけでなく、生き残りのために自らその支配を受容することを選択した。すなわちルーシは、ドイツ騎士団の支配下に入り、モンゴルに徹底抗戦する道もあったが、ドイツ騎士団によるローマ教会への服従の要求を嫌い、宗教的に寛容なモンゴルによる支配を選択した。
- ③パリに比肩するほど発展したキエフが衰退した。
- ④ルーシの西部・南部が離脱し、ベラルーシ・ウクライナの萌芽が生まれた。
- ⑤ルーシの諸公国（とくにウラジーミル大公国、モスクワ公国）の専制が強化された。

1.3. モスクワ国家の形成からロシアへ

14 世紀末、キプチャク・ハン国の衰退とモスクワ公国の発展が始まり、モスクワ公国は北東ルーシの統一を進めた。

オスマン帝国の攻撃にさらされたビザンツ帝国がローマに支援を求めると、ローマは東方教会の服従を求め、1439 年、フィレンツェ会議で東西教会の合同が決定された。モスクワのイヴァン 3 世（Иван III Васильевич イワン大帝 Иван Великий 在位 1462-1505 年）はこれに反発、ギリシアから送られた府主教を合同に賛成しているとして廃し、モスクワ総主教が独立を達成。

1453 年、ビザンツ帝国が滅亡すると、ローマ教会はイヴァン 3 世を懐柔するため、ビザンツ帝国最後の皇帝の姪ソフィアをイヴァン 3 世の妻として送り込んだが、かえってイヴァン 3 世はこの結婚（1472 年）によりビザンツ帝国の正当な後継者を名乗ることになり、「ツァーリ Царь」と称し、ビザンツ帝国の双頭の鷲の紋章をモスクワ公国の国章として採用した。

1480 年、イヴァン 3 世は、キプチャク・ハン国軍を最終的に破り、タタールの支配から脱して、独立を達成した。これとともに、

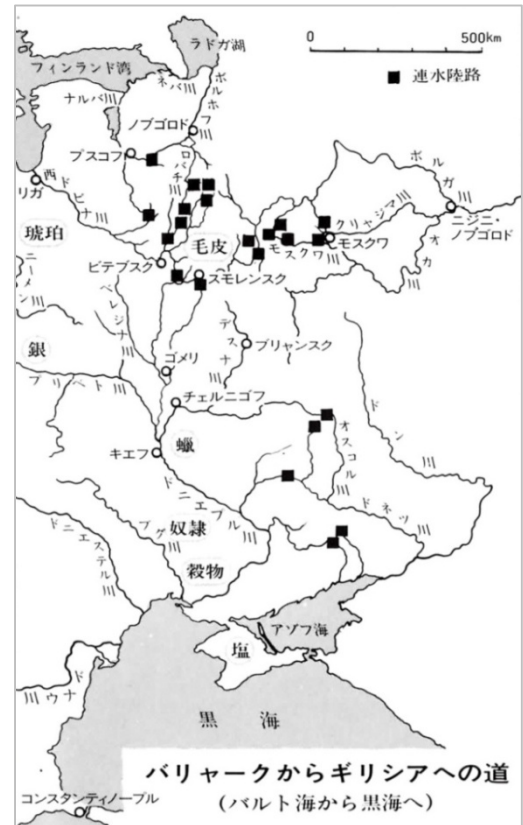


図 1

¹ ローマ帝国は 395 年に東西に分裂、東ローマ帝国は首都コンスタンティノープルの旧名ビザンティウムの名をとって、ビザンツ帝国（ビザンチン帝国）と呼ばれるようになった。

² 現在のイスタンブール。

³ いわゆるヴァイキングのことである。

⁴ ローマ帝国は 392 年にキリスト教を国教としたが、ローマ帝国の東西分裂後はそれぞれの地域でキリスト教も独自の発展を遂げ、東方教会・西方教会という言葉も生まれた。ビザンツ帝国の主要な構成員であるギリシア人・スラブ人は、東方教会に属し、東方教会のキリスト教を（ギリシア）正教と呼ぶようになった。ウラジーミル大公が国教化したキリスト教は、このギリシア正教である。またこのギリシア正教の導入とともに、キリル文字も輸入されたとされる。

モスクワは第三のローマ⁵を名乗るようになった。モスクワを首都とするロシアの登場である。

イヴァン 4 世 (Иван IV Васильевич, イヴァン雷帝 Иван Грозный 在位 1533-84 年) の時代、ロシアは東方への領土拡大を進めたが、国内の安定は長く続かず、イヴァン 4 世の死後、混乱の時代に突入、イヴァン 4 世の息子フョードルの死 (1598 年) によって、リューリク朝は断絶した。

動乱 (スムータ смута) の時代 (1604-13 年) を経て、貴族会議でロマノフ家からツァーリが選出され、ロマノフ朝が始まった。

1.4. ロシア帝国へ

17 世紀を通じて、ロシアは領土を拡大し、国内的には農奴制を強化した。

1652 年、総主教に選出されたニーコン Никон は、教会典礼の改革に着手したが、民衆の反発を呼び、新しい儀礼を拒否した分離派 раскольник が登場し、教会は分裂して弱体化し、教会の政権への従属が強まった。

1.5. ピョートル大帝による「上からの革命」

ピョートル 1 世 (Пётр I, ピョートル大帝 Пётр Великий, Пётр Алексе́евич Рома́нов 在位 1682-1725 年。右図) はスウェーデンとの北方戦争 (1700-21 年) に勝利し、1721 年のニスタット条約によりバルト海への出口を獲得し、この間、サンクト・ペテルブルクの建設が進められた (1703-12 年)。

ピョートル 1 世は皇帝 Император の称号を初めて名乗り、社会基盤を整備して経済力を発展させ、軍事力を強化した。西欧から技術者を招き、行政の効率化を進め、税制を整備し、教育機関を充実させた。これは、「上からの革命」と呼ばれ、ロシアの改革の典型となった。



図2 ピョートル1世

1.6. 民主化の遅れ、経済的遅れ

ロシアにおいて「上からの革命」が繰り返されることになる最大の理由は、皇帝 (最高指導者) に対抗する勢力が育たなかったことであると考えられている。

教会は、17 世紀の分裂により弱体化し、国家権力に従属していた。

貴族は、ピョートルの改革により官僚となり、貴族でない者も才覚があれば高級官僚に取り立てられ (一代限りの貴族、ときに世襲貴族になる者もいた)、既存の貴族は特権を喪失し、弱体化した。

ロシアでは都市の発達 (工業化) が遅れ、西欧において市民革命 (民主化) の担い手となった富裕な都市市民は少なかった。工業化が遅れた原因は、農奴制により農民が土地に縛り付けられていて都市に流入することができず、工業労働者の供給源となりえなかったからである。

2. ロシア帝国の発展

2.1. ヨーロッパの国際関係へのロシアの登場

1812 年のナポレオン軍のモスクワ攻略は惨めな失敗に終わり、それを契機としてナポレオンの没落が始まった。ナポレオンをうち破ったロシア帝国は、一躍、東ヨーロッパの大国として、ヨーロッパの国際関係に登場することになった。

こうした状況のもとで、全ヨーロッパ諸国は、1814 年から 1815 年にかけてウィーン会議を開き、1815 年 6 月、ウィーン会議議定書が調印された。この結果、ロシアは、ワルシャワ公国 (現ポーランド) をポーランド王国としてロシア皇帝が国王を兼ね、またオスマン帝国とのあいだの係争地であったベッサラビア (現モルドヴァとウクライナ西南端部) を獲得した (ウィーン体制)。ロシア皇帝アレクサンドル 1 世 (Алекса́ндр I, Алекса́ндр Па́влович Рома́нов 在位 1801-25 年。右図) は、キリスト教的友愛の精神に基づく各国君主の協力を提唱して神聖同盟を成立させ (イギリス、オスマン帝国、ローマ教皇は不参加)、またオーストリア、プロシヤ (現ドイツ東部から現ポーランド北部、カリーニングラードを含む) とともにイギリスの提唱による四国同盟 (のちにフランスが加わり五国同盟となる) に加わるなど、一躍、ヨーロッパの大国となった。

しかし、当時のロシアは、経済的には、ヨーロッパに対して穀物などの農産物や原料資源などを輸出するだけの、近代化の遅れた農業国であった。ロシアの穀倉地帯は、比較的気候が温暖で土地の肥えた南ロシアやウクライナであり、いずれも黒海に隣接した地域である。したがって、ロシアの農産物は、黒海の港から積み出され、地中海を経由して西ヨーロッパに輸出されることになる。ところが、黒海と地中海をつなぐダーダネルス、ボスポラス両海峡はオスマン帝国の心臓部に位置し、このオスマン帝国もまたヨーロッパに農産物を輸出する農業国として、経済的にもロシアのライバルであった。ロシアとオスマン帝国は、すでに 17 世紀から対立を繰り返していたが、その背景には、こうした両国の経済的対立があったことも見逃してはならない。それゆえ、19 世紀以降の両国の対立では、ダーダネルス、ボスポラス両海峡の通航権をめぐる争いが一つの焦点となってきたのである。



図3 アレクサンドル1世

⁵ 第二のローマはコンスタンティノープルである。

2.2. オスマン帝国の衰退とバルカン諸民族の独立への動き

14 世紀末以降オスマン帝国支配下にあったバルカン地方の諸民族は、19 世紀に入るとオスマン帝国の支配からの独立を目指すようになった。こうしてバルカン半島情勢は、「東方問題」として、にわかにヨーロッパの国際政治の焦点となった。

バルカンにおける最初の民族解放運動は 1804 年にセルビアで始まった。セルビアは、苦しい戦いの末、ついに 1815 年 12 月に議会の開設を許可された。他方、1821 年 1 月には、ルーマニア南部のワラキアで、4 月にはペロポネソス半島からエーゲ海諸島でも、反乱が起こった。当初、反乱は、オスマン軍とそれを支援するエジプト軍の前に劣勢であったが、1827 年にイギリス、フランス、ロシアがギリシア自治案をオスマン帝国に提案し、オスマン帝国がこれを拒否したことから、3 国が同年 10 月、オスマン・エジプト連合艦隊を攻撃して全滅させ、さらにロシアは 1828 年 4 月、単独でオスマン帝国に宣戦布告してモルダヴィア（現モルドヴァおよびルーマニア北部）からワラキア（現ルーマニア南部）に攻め入り、ドナウ川を越えてブルガリアを南下、現在のブルガリア、ギリシア、トルコ 3 国国境の交差する付近にあるエディルネ（旧アドリアノーブル）を占領した。オスマン帝国は敗北を認め、1829 年 9 月、ロシアとアドリアノーブル条約を締結し、ギリシア、セルビア、ワラキア、モルドヴィアの自治を認めた。ギリシアは翌 1830 年に独立を達成した。

ロシアは、アドリアノーブル条約により、ドナウ川河口およびトランスコーカサス（ザカフカージエ）地方の黒海沿岸の割譲を受けるとともに、黒海と地中海を結ぶダーダネルス、ボスポラス両海峡の自由通航権を獲得して海運による欧州への穀物輸出の拡大を可能とし、さらにオスマン帝国内でのロシア産品の関税免除などを認めさせた。

1831 年にオスマン帝国支配下のエジプト太守ムハンマド・アリー（ムハンマド・アリー）の反乱が起こると、ロシアはオスマン帝国を支援してエジプトを抑え、1833 年にオスマン帝国とウンキール・スケレス（フンカル・イスケレス）条約を締結して攻守同盟を結ぶとともに、ダーダネルス、ボスポラス両海峡の独占的通航権（ロシアおよびオスマン帝国以外の国の船舶の通航禁止）を獲得した。

しかし、1839 年、フランスの支援を受けたエジプトが再びオスマン帝国と戦争を開始したため、イギリス、オーストリア、プロイセン、ロシアの 4 国がエジプトを抑えた。イギリスは、インドとの交通路の安全の確保のためにオスマン帝国を支配下におくことを目指すと同時に、地中海方面へのロシアの進出を抑えるために、1841 年にロンドン協定を締結した。ロンドン協定は、ロシアに対して 1833 年のウンキール・スケレス条約を破棄させるとともに、ダーダネルス、ボスポラス両海峡の平和時におけるすべての国の軍艦の通航禁止を決め、ロシアに対する英国の外交的勝利をもたらした。ロシアは、この状態から脱することを目指してクリミア戦争を引き起こすことになる。

クリミア戦争の直接的原因は、1852 年にオスマン帝国皇帝がナポレオン 3 世の求めに応じて、聖地エルサレムの管理権を正教徒から奪い取ってカトリック教徒に引き渡したことであった。ロシアは、オスマン帝国領内の正教徒の保護を口実にオスマン帝国に圧力をかけたが、英仏の支持を受けたオスマン帝国はこれを拒否した。1853 年、ロシアは、これに対しオスマン帝国の宗主権のもとに自治権を与えられていたモルダヴィア（現モルドヴァおよびルーマニア北部）とワラキア（現ルーマニア南部）に出兵、オスマン帝国は同年 10 月、ロシアに宣戦布告した。同年 11 月にロシアがオスマン帝国の黒海艦隊を全滅させると、1854 年 3 月、ロシアの強大化を恐れた英仏がロシアに宣戦布告、オーストリアとプロイセンもロシアにモルダヴィアとワラキアからの撤兵を要求した。この戦争では、ウクライナから黒海に突き出たクリミア半島が主戦場となり、とりわけ 1854 年秋からは半島西部のセヴァストポリ要塞をめぐって激しい攻防が繰り返された。1855 年 3 月にロシア皇帝ニコライ 1 世（在位 1825-55 年）が急死すると、ロシア軍は、近代的装備の遅れもあって勢いを失い、同年 9 月、セヴァストポリを放棄、1856 年 3 月、パリ講和条約が締結されることとなった。パリ講和条約により、ロシアは、トランスコーカサスのアルメニア南部のカルス、ベッサラビア南半部（現モルドヴァ、ウクライナ西南端部）を放棄し、オスマン帝国領内における正教徒保護権、黒海での艦隊保有権を失い、黒海沿岸の要塞の破壊を義務づけられることとなった（黒海中立化条項）。また、ダーダネルス、ボスポラス両海峡は、再び、平和時にはすべての国の軍艦が通航禁止となった。代わりに、ロシアは、オスマン帝国からセヴァストポリを返還されたが、ロシアのバルカン半島への進出は挫折したのであった。これを契機にロシアは、国内改革へと向かうこととなった。

2.3. ロシアの農奴解放

クリミア戦争の敗北は、ロシアの指導者にロシアの近代化の立ち遅れを自覚させることとなった。アレクサンドル 2 世（Александр II, Александр Николаевич Романов 在位 1855-81 年。右図）は、農奴制によって多くの農民が土地に縛り付けられている状況では、近代的工業化をすすめるとしても、都市への労働力供給に対応できないとして、1861 年に農奴解放令を発して改革に着手した。これによって、農民は人格的自由と土地所有を認められたが、土地の購入には多額の費用が必要だったため、むしろ、多くの農民は、伝統的な村落共同体単位での土地購入や借地制度のもとで、村落共同体の分与地を占有する（所有ではない）という制度に移行しただけで、実際に独立自営農民となったものは非常に少なかった。したがって、農奴解放は、土地制度改革という点では極めて不徹底なものに終わり、ロシアの農村の近代化を進めるところか、むしろ独立自営農民の育成をかえって阻むことになった。しかし、もはや農奴として土地に縛られることもなく、人格的自由を獲得したことは、農村から都市への労働力の供給を可能にし、資本主義発展の基礎をつくりだすことには成功したと言える。



図4 アレクサンドル2世

2.4. オーストリア=ハンガリー帝国の成立

1853 年 10 月、ロシアとオスマン帝国とのあいだでクリミア戦争が勃発すると、バルカン半島におけるロシアの影響力増大を恐れたオーストリアは、オスマン帝国を支持した。このため、ウィーン体制の成立以来友好を保っていたロシアとの関係が悪化した。さらに、オーストリアは、1859 年にはイタリア統一をもくろむサルデーニャ王国との戦争に敗北し、ロンバルディアを失い、1866 年に

はプロイセンとの戦争（普墺戦争）に敗北し、プロイセンを中心とするドイツ帝国の成立から除外されることとなった。このオーストリアの国際的地位の低下と衰退は、帝国内の諸民族、スロヴァキア人、チェコ人、ハンガリー人などの分離独立を招きかねないものであった。かくして、オーストリアは、帝国内に 20 パーセントの人口を有するハンガリー人と結び、ドイツ人とハンガリー人による帝国の維持を目指して、1867 年、帝国をオーストリアとハンガリーに二分した上で、軍事・外交をにうオーストリア皇帝兼ハンガリー国王を君主とし、その他の権限はオーストリアとハンガリーの 2 つの政府が独自に行使するというオーストリア＝ハンガリー帝国を成立させた。

2.5. 露土戦争

ナポレオン 3 世の没落などにより西欧列強諸国の東方問題への関与が低下すると、ロシアは、自国に対する列強諸国の理不尽な要求と考えていたパリ講和条約の黒海中立化条項を破棄し、軍備を強化し始めた。おりしも 1875 年、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナで、オスマン帝国に対するキリスト教徒の反乱が起こり、それがブルガリアに波及すると、ロシアはバルカン半島のキリスト教徒の保護などを口実にオスマン帝国に宣戦した。この露土戦争でオスマン帝国は敗れ、1878 年、サン・ステファノ条約が締結され、セルビアとモンテネグロの独立、モルダヴィアとワラキアの統一によるルーマニアの独立、ブルガリアに対するロシアの保護権が承認された。

これに対し、インドとの交通路の確保を目指してスエズ運河を運営するエジプトとフランスの共同出資会社の過半数の株の買収に成功するなど、エジプトを含む中東地域に対して勢力を強めつつあったイギリスは、バルカン半島方面へのロシアの進出を警戒し、同様にロシアの影響力の拡大を恐れるドイツ⁶とともに、1878 年にベルリン会議を開催してロシアとオスマン帝国の対立の調停に乗り出した。その結果、同年、ベルリン条約が成立、その結果、ブルガリアは領域を狭められた上で、オスマン帝国内の自治国にとどめられ、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナはオーストリア＝ハンガリーの管理下に置かれることになった。ロシアは、バルカン半島への影響力の拡大を、オスマン帝国のみならずオーストリア＝ハンガリー帝国によっても阻まれることになったのである。

農奴解放後のロシアの工業化の発展はめざましいものがあったものの、都市の労働者や農民は貧しく、国内市場の購買力が低かったために、対外市場への依存度が高く、その面でも、オスマン帝国やオーストリア＝ハンガリーとの対立を深めることになった。資本不足だったロシアは、フランス資本に依存する傾向を強めて、1891 年露仏同盟を結び、フランス資本の導入により、さらなる工業化を進めた。1890 年代は、ロシアの重工業の発展はめざましく、ロシアの産業革命の時代と言ってよい。しかし、遅れた農村を抱えながらの急速な工業化は、強い社会的ゆがみをもたらし、労働運動の高揚をもたらすことになった。



図5 ニコライ 2 世

2.6. ロシアの立憲君主制への移行

ロシアの工業化は東アジアにおけるロシアの台頭をもたらすことになった。ロシア皇帝アレクサンドル 3 世 (Александр III, Александр Александрович Романов 在位 1881-94 年) は、1891 年、ヴラジヴォストクにおけるシベリア鉄道の起工式に、皇太子ニコライ (のちのニコライ 2 世 Николай II, Николай Александрович Романov 在位 1894-1917 年。右図) をはるばるベテルブルクから臨席させる⁷など、東アジアを重視する姿勢を見せていた。シベリア鉄道の建設は清国との協定に基づき、満州横断ルートとして計画され、満州中心部の哈爾濱 (はるびん) から支線が南下して遼東半島南端の大連と旅順に通じる、T 字型の敷設計画であった。すなわち、シベリア鉄道は、満州・極東の経済開発のためのインフラ整備という目的があったと考えられる。ところが、日清戦争に勝利した日本が 1895 年に清国との講和条約で遼東半島を獲得したため、この計画は頓挫することになった。ロシアが、ドイツ、フランスとともに遼東半島の清国返還を日本に迫った (三国干渉) 背景にはこうした事情があった。また、清国は多額の賠償金を日本に支払うことになったが、この賠償金も実際にはロシアが満州開発との関連で中国に貸し付けた資金から日本に支払われている。1900 年の義和団事件後も、ロシア軍が満州に大規模な軍隊を駐留させることになったのも、すでに満州開発に資本を投じていたロシアが、その利権を守ろうとしたためであったが、そのことがはからずも、三国干渉以来、ロシアを敵視するようになった日本を無用に刺激することとなり、日本の対露戦争を引き起こす一因となった。

1904 年から 1905 年にかけての日露戦争は、ロシア側からすれば、不用意に日本の対露警戒心を逆なでするような行動をとったために起きてしまった、予期せざる戦争であった。もともと海軍力が脆弱な上に、極東の戦場は、中心地のヨーロッパ・ロシアからは



図6 シベリア鉄道と満州

⁶ 1871 年にプロイセン帝国を中心に連邦制のドイツ帝国が成立している。

⁷ この途中、皇太子ニコライは長崎、鹿児島、神戸などに寄港している。当時、長崎は、ロシア東洋艦隊の越冬地であり、多くのロシア海軍軍人が居住していたため、長崎寄港はその慰問も兼ねていたと考えられる。皇太子ニコライは、京都見物のあと、東京に向かう予定であったが、大津行幸中に警備の警官に斬りつけられる事件 (大津事件) が起こったため、軽傷だったものの上京は中止された。ニコライ 2 世は克明な日記を残していることで知られているが、日記を見ると、彼にとって、このときの日本訪問がいかに楽しくすばらしいものであったかを知ることができる。また大津事件が日露戦争のきっかけとなったという俗説とは異なり、日記を見る限り、大津事件後も彼の親日的感情に変化はないこともわかる。

あまりに速く、その結果、とてつもなく長くなってしまった兵站も、これまた脆弱なシベリア鉄道によってしか支えられていないという、戦略的に見ればまったく勝ち目のない戦争であった。

ロシアの農業は近代化が遅れていたため、とりわけ労働力への依存が大きかった。それゆえ、戦争のために兵士として農村の労働力がかりだされると、とたんに農業生産力が落ちるという性質があった。そのため、平時なら穀物を輸出するほどのロシアが、戦時には都市部で食料が極端に不足することになる。1904 年から 1905 年にかけての冬も、首都のサンクト・ペテルブルクは食糧不足に悩み、普段から劣悪な労働条件に不満を持っていた労働者たちが連続的にストライキを実施するなど、1905 年は年明け早々首都は不穏な情勢であったが、宮殿の警備兵が平和的なデモ行進に対して発砲するという「血の日曜日事件」が起これば、首都は騒乱状態となり、政府は、議会の開設を宣言し、言論・集会・結社の自由を承認した（10 月宣言）。1906 年、ロシア政府は国家基本法を制定して、統治機構を改編し、国会選挙をおこなった。選挙は多くの国民にとって不平等多段階間接選挙であったが、ロシアは憲法と議会を持つ立憲君主制国家となった。ともかくも複数政党制のもとで 1906 年から 4 回にわたって総選挙が実施されたことは、ロシア国民にとって貴重な経験であった。しかし、ロシアのこの立憲君主制のシステムは、英国などの制度とは異なって、皇帝の権限が強く、政府は皇帝によって任命され、皇帝に対してのみ責任を負うという制度であった。したがって、改革派の議員のあいだでは、議会の多数派が政府をつくる英国的な議院内閣制の導入を求める声が強かった。しかし、この要求は皇帝に受け入れられなかった。しかし結局、そのことが帝政の崩壊をもたらすことになった。

3. ロシア帝国の崩壊

3.1. 第 1 次世界大戦

1908 年、オスマン帝国に青年トルコ革命が起これば、これに乗じてブルガリアはオスマン帝国からの独立を宣言、オーストリア＝ハンガリーもボスニア＝ヘルツェゴヴィナを併合した。この併合は、同地に多くのセルビア人が居住することからセルビアの反発を招き、セルビアはオーストリア＝ハンガリーと激しく対立するようになった。1912 年、ロシアの指導下に、ギリシア、セルビア、ブルガリア、モンテネグロはバルカン同盟を組織し、オスマン帝国に宣戦し、バルカン半島に残されていたオスマン帝国領の大部分を奪った（第一次バルカン戦争）。この間、アルバニアも 1912 年に独立し、永世中立国となった。しかし、戦後領土の分割問題から、バルカン同盟の内部で、ブルガリアと、他のギリシア、セルビア、モンテネグロとのあいだに紛争が起これば、オスマン帝国とルーマニアも、ギリシア、セルビア、モンテネグロ側につき、1913 年にブルガリアを大敗させた（第二次バルカン戦争）。その結果、バルカン半島におけるロシアの影響力が強まるとともに、ブルガリアとオスマン帝国は、オーストリア＝ハンガリーと接近するようになった。

1914 年 6 月 28 日、オーストリア＝ハンガリーの帝位継承者フランツ・フェルディナント夫妻が、ボスニアのサラエヴォで民族主義者のセルビア人青年に暗殺されるという事件が起これば、オーストリア＝ハンガリーは、これを機に 7 月 28 日、セルビアに宣戦した。ドイツはオーストリア＝ハンガリーを支持し、8 月 1 日にロシアおよびフランスに対して宣戦した。翌 8 月 2 日、ロシアもドイツに対して宣戦、3 日にはフランスが、4 日にはイギリスがドイツに宣戦した。6 日には、オーストリア＝ハンガリーがロシアに宣戦した。

スラブ系のセルビア人がオーストリア＝ハンガリー帝国と対立する状況は、スラブ人・正教徒の盟主を自認するロシアを必然的にオーストリア＝ハンガリーとの対立に引きずり込んだ。ドイツはオーストリア＝ハンガリーを支持していたし、他方で、ロシアの工業資本家はドイツ工業との対抗意識を持っており、地主は穀物輸出をめぐるオスマン帝国とそれを支援するドイツに敵意を持つようになった。こうして第 1 次世界大戦が始まった。

3.2. ロシア帝国の崩壊

1914 年に始まった第 1 次世界大戦でも、依然としてロシアは、日露戦争のときと同じ失敗を繰り返していた。ただし、今度は兵站も長くなく、地の利もロシアにとって不利ではなかったが、それでも決定的な勝利を奪うことが出来ないうちに、1917 年に入ると食糧難のために首都で暴動が起こればという悪いパターンに陥った。しかし、ロシアでは日露戦争のときと決定的に違うことが一つあった。それは、皇帝自らが最前線に立って文字通り陣頭指揮をとっていたことである。最前線は現在のロシアとベラルーシの国境線を超えてベラルーシの首都のミンスク方面に向かって百数十キロ進んだ付近にあるモギリョフという町の郊外で、皇帝ニコライ 2 世は、自らこの最前線の町モギリョフに大本営を移し、病弱の一人息子アレクセイを伴って、陣頭指揮にあたっていたのである。

イギリスのビクトリア女王の娘がドイツの貴族に嫁入りし、そこで生まれたのがニコライ 2 世の妻アレクサンドラである。つまりニコライ 2 世の妻アレクサンドラは、大英帝国最盛期のビクトリア女王の孫娘である。しかし、大英帝国やドイツ帝国との血縁に基づく安定的な関係をもくろんだこの結婚は、ロシア帝国にとって、致命的なものとなった。というのは、このビクトリア女王の孫娘アレクサンドラとのあいだにニコライ 2 世は 4 人の王女と一人の王子をもうけたのだが、王子アレクセイは英国王室の血友病の遺伝子を引き継いでしまったからである。男子にしか現れないという血友病は、当時は不治の病とされていた。皇后アレクサンドラは、息子アレクセイの不治の病を癒す祈禱師としてラスプーチンという修道僧を宮廷に出入りさせることになるが、アレクセイの病気は国家機密であったために、国民はラスプーチンのような怪しげな人物が宮廷に出入りするのをいぶかしく思っていた。前線の大本営にいるニコライ 2 世に代わって首都に残り日常の政治を取り仕切っていたのが、心配性で世間知らずのアレクサンドラだったことは、それだけでもロシアの戦時体制にとって大きなマイナス要因だったが、彼女がラスプーチンの占いに従って政策を実施していたことは事態をいっそう悪化させた。

ニコライ 2 世が、自ら最前線で陣頭指揮に立ち、妻が国政を仕切るのには、近代国家ではやはり無理がある。政府は、政策に失敗した場合は、総辞職して責任をとる。皇帝が陣頭指揮をとっていて、その戦争に敗北すれば、皇帝は譲位するか、帝政が終焉を迎えるかのどちらかである。

首都で労働者と兵士の反乱が起これば、それを鎮圧するために首都に向かおうとしたが、列車がストライキのために身動きができなくなり、弟のミハイルに譲位することで事態を収拾しようとした。しかし、ミハイルは辞退し、1914

年以來のロマノフ王朝はあっけなく崩壊した。

そのあとの主導権は、国会で議院内閣制の導入を主張していた改革派がとり、臨時政府が成立した。この2月革命の主体は、労働者と兵士ではない。確かに、首都で労働者と兵士の騒乱が起きていたことは事実だが、本質は、帝政の自壊であり、もともと英国的な立憲君主制を目指していた国会の改革派が、その後の政権を掌握したという、いわば立憲君主制から立憲共和制への移行が事態の本質である。臨時政府は国会内の改革派であった立憲民主党（カデット）、ロシア社会民主労働党、社会主義者＝革命家党（通称エスエル）を中心に組織された連合政府であり、その目標は新憲法の制定のための憲法制定会議選挙の実施とその招集であった。他方、2月革命の前後に成立していた工場や企業のストライキ委員会の上部組織であるソヴィエトの主要な担い手もまた、臨時政府に加わっていた社会民主労働党であった。したがって、臨時政府とソヴィエトは協力関係にあって、ソヴィエトは政府の労働社会政策の実施機関であり、労働者の利益の集約の場でもあった。

しかし、臨時政府はやがて国民の、とくに首都の労働者と兵士の支持を失っていった。それは、臨時政府が「革命的祖国防衛主義」のスローガンの下で、戦争を終わらせることができなかったからである。しかし、戦争に敗北した場合、ドイツ軍によってロマノフ王朝の血統による傀儡王政がうち立てられ、ロシア国内の改革派は一掃されてしまうだろうと考えた臨時政府は、戦争に勝利するしかないと考えていた。

しかし、臨時政府にとって致命的だったのは、政府の構成員であるカデットがコルニーロフ将軍の反乱に通じていたと考えられたこと、そのうえ反乱の鎮圧に政府反対派のポリシェヴィキが一定の役割を果たしたために、首都におけるポリシェヴィキの支持者を増やしてしまったことである。ポリシェヴィキは、コルニーロフ反乱の後、首都のソヴィエトで多数派を形成するところまで党勢を拡大することができたため、10月の武装蜂起、つまりクーデターを決意した。そもそも1917年2月以前はロシア政界にまったく存在していなかったに等しいポリシェヴィキが、この年のわずか数ヶ月のうちに急速に党勢を拡大することができたのは、この党だけが、即時休戦を唱えていたからである。

しかし、クーデター後に実施された憲法制定議会選挙で第1党になれなかったポリシェヴィキは、招集された憲法制定議会を閉鎖した。ロシアの立憲主義はここに潰えたと言える。さらに、即時平和は実行されたが、それはウクライナの独立（実質はドイツへの割譲）というロシア国家の解体をもたらした。しかし、この平和条約はウクライナの農村を基盤とするエスエルの完全なる離反から内戦へと突入する引き金となった。



図7 ヨーロッパ1914年



図8 ヨーロッパ1920年

【地図解説】1920年の地図を見ると第1次世界大戦の結果がどのようなものであったかがよく理解できる。ドイツが帝政から共和制に移行し領土を縮小したこと、オーストリア＝ハンガリー帝国が解体して、オーストリア、ハンガリー、チェコ・スロヴァキアに分離したこと、ロシア帝国が解体して社会主義政権が成立し、フィンランド、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、ブルガリア、アゼルバイジャンが分離独立したこと、オスマン帝国が解体して共和制に移行し、アルメニア、シリア等が分離したことがわかる。

3.3. ベルサイユ体制

1918年11月、キール軍港の水兵の反乱を機にドイツ革命が起こり、ドイツ皇帝は亡命、ドイツは共和制に移行し、11月11日、連合国とのあいだに休戦協定を結んだ。こうして第1次世界大戦は終結した。

1919年1月、連合国はパリで講和会議を開き、6月28日、ドイツとのあいだでベルサイユ条約が調印され、ドイツは、チェコ・スロヴァキア、フランス、ベルギー、ポーランド、リトアニアに領土の一部を割譲した。これに続いて、9月10日、オーストリア＝ハンガリーとのあいだでサン・ジェルマン条約が調印され、オーストリア＝ハンガリーは、ドイツ人居住地を中心とする小国となったオーストリア、チェコ・スロヴァキアセルブ＝ア、ハンガリー、ポーランド、クロアチア＝スロヴェニア王国（1929年にユーゴスラヴィアと改称）に分割された。これにより、オーストリアは面積・人口が4分の1に減少した。さらに11月27日、ブルガリアとのあいだでヌイイ条約が調印され、ブルガリアは、マケドニア、エゲ海沿岸などを失った。1920年6月4日には、ハンガリーとのあいだでトリانون条約が調印され、ハンガリーは、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、チェコ・スロヴァキアに領土を割譲した。これにより、ハンガリーは、面積は3分の1、人口は5分の2に減少した。さらに、8月10日、オスマン帝国とのあいだでセーブル条約が調印され、オスマン帝国は、欧州側領土はイスタンブール周辺だけとなり、メソポタミア、パレスチナはイギリスの、シリアはフランスの委任統治領となり、キプロスはイギリスに割譲された。

他方、ロシア帝国の崩壊に伴い、エストニア、フィンランド、ポーランド、ラトヴィア、リトアニアは独立を宣言したが、社会主義政権を成立させようとするロシアのポリシェヴィキ政権とのあいだで紛争となり、最終的にポリシェヴィキ政権は、1920年2月2

日エストニアとタルトゥ条約を、7月12日にリトアニアとのあいだでモスクワ条約、8月11日にラトヴィアとのあいだでリガ条約、10月14日にフィンランドとのあいだでタルトゥ条約、1921年3月18日にポーランドとのあいだでリガ条約を締結し、それぞれの独立を承認した。とくに、この結果、ポーランドは、ロシアから現在のベラルーシとウクライナの一部を獲得し、東欧の大国となったが、このことは、ドイツとロシア（1922年末からソ連）にポーランドに対する潜在的領土要求を抱かせることとなり、第2次世界大戦のきっかけの一つとなったと言える。

こうした第1次世界大戦後に締結された一連の条約によって確定したヨーロッパの体制を、ベルサイユ体制と呼ぶが、ベルサイユ体制下の国境線は、その後、第2次世界大戦後に再び変更されることになる。

4. 戦間期のソ連（1917-1945）

4.1. ポリシェヴィキの権力奪取

政治勢力としては少数派だったポリシェヴィキがクーデターによって政権を奪取し、しかも民主的な選挙で行われた憲法制定議会が第1党にならなかったために憲法制定議会を閉鎖するという暴挙に出たことが、内戦を引き起こすこととなった。内戦は、ポリシェヴィキとそれに反対する政治勢力との武力闘争という側面もあったが、ロシア帝国の崩壊によって民族独立の可能性が出てきた周辺の非ロシア人諸民族とロシア人との戦いという側面もあり、そこに地主と小作人との戦い、キリスト教徒とイスラム教徒との戦いという側面もあって、状況は複雑である。しかも、それぞれの勢力を後押しすることで、帝国崩壊後のロシアで利権を獲得しようという諸外国の介入もあって、事態はいっそう複雑であった。ウクライナ、グルジアは、ドイツの後押しで独立を達成しようとして、最終的には達成できなかったし、アゼルバイジャンもトルコの後押しで独立を達成しようとしたがやはり果たせなかった。それらの国々と、ドイツの後押しなどで最終的には独立できたポーランドとリトアニア、イギリスの後押しで独立を達成したフィンランド、エストニア、ラトヴィアなどとの、運命の分かれ道はどこにあったのかということも考えてみると、問題はなかなか複雑である。カフカース地方、中央アジア、ヴォルガ中流域などイスラム教徒の多い地域では、イスラム神聖国家の樹立を目指すいわゆるイスラム革命が起こったが、これも最終的には鎮圧され、すべてポリシェヴィキの支配下にはいった。

4.2. ソヴィエト社会主義共和国連邦の結成

こうして、結局、1924年にソ連邦が結成されたとき、ポリシェヴィキは、ロシア帝国の領土のうちフィンランドとポーランドとバルト3国を除くすべての領土を支配下に置くことに成功していた。内戦は数え切れないほど多くの犠牲者を出したが、ともかくもポリシェヴィキは勝利し、ソ連が成立した。ポリシェヴィキの勝利の理由は、ポリシェヴィキが最終的に総兵力300万となる赤軍を建設し、軍事的に周辺諸民族を圧倒したこと、外国の介入により、ロシア人がポリシェヴィキを中心に結束したことなどが考えられる。このことから、内戦の過程で、ポリシェヴィキは国民の支持を得る必要性を感じたであろうから、内戦がほぼ終結した1921年に新経済政策（NEP）という小農育成を基礎とした宥和政策を採用することになる。しかし、この政策も1929年までに終了し、その後は、まったく逆方向の農業集団化政策が採用された。当時の指導者スターリンは、革命と内戦で疲弊したロシア経済を復興させるためには、政府主導の中央集権的な工業投資・計画経済と、その資金調達のために強制的に資本蓄積をすることが必要であると判断し、そのためには農民を収奪せざるを得ず、そのために農業集団化に踏み切ったというのが、経済学的な説明である。これは経済復興を短期間で効率的に進めるという意味では成功したといえる。急速な工業化に必要な原資を蓄積（原始的蓄積＝原畜という）するために農村を収奪するという手法は、富国強兵政策を採用した明治初期の日本の松方正義と同様の手法であり、第2次大戦後は「開発独裁」といった用語で説明されるシステムであり、その後の後進国の工業化のためのモデルともなった。

この手法は、当然、農民の反発を招き、所期の目標を達成したところで宥和政策に転換しないと、農民の暴動などが起こる可能性がある。日本では、原畜期が1873年の地租改正で始まったが、さっそく1976年頃から農民一揆が多発し、自由民権運動へとつながっていく。1881年に大蔵卿となった松方正義の名をとった松方正義という農民収奪政策がそれに続くが、これももちろん原畜期の典型的な政策である。もちろんソ連でも1930年頃には農民暴動が多発している。スターリンはそれに対して厳しい弾圧で望んだが、日本と異なるのは、スターリンがそうした強圧政策に反対する政権内部の批判者を粛清したことである。この粛清は、政府内外の指導層、軍部の指導層にまで及んだ。無名の一般国民が粛清の対象になることはまれであったため、冷戦期に欧米のソ連研究者が指摘してきたような、全国民に対する恐怖の統治が行われていたわけではないが、それでも国中が重苦しく暗い雰囲気包まれたことは間違いないだろう。ところが、1985年にゴルバチョフが最高指導者になって自由な雰囲気になってから行われるようになった世論調査で、過去の偉大な指導者の名前としてピョートル1世（大帝）やエカチェリーナ2世（女帝）と並んでスターリンの名前が上がるということは、一般のロシア国民にとっては、スターリンの粛清はそれほど直接的な害が及ぶものではなかったか、粛清のマイナスよりも大祖国戦争と呼ぶ第2次世界大戦を勝利に導いた指導者というプラスのイメージが強いということを示しているのであろう。1930年代に起こった農業集団化に反対する農民の暴動はその後徐々に沈静化した。それは1929年の大恐慌を経て、1930年代にはいるとドイツ情勢が徐々に危機的なものとなり、やがてヒトラーが台頭してくるといった欧州情勢の変化に対して警戒心が強まり、国民の愛国心が強まる傾向にあったからと考えられる。

4.3. 第2次世界大戦

1939年は、東でノモンハン事件（5月12日～9月15日）、西で独ソ不可侵条約の締結（8月23日）、ドイツ軍のポーランド進撃（9月1日）があり、1941年は東で日ソ中立条約の締結（4月13日）、西で独ソ戦開始（6月22日）があるなど、ソ連は日独情勢を相互にリンクさせながら、巧妙に二正面作戦を回避することに成功した。とはいえ、独ソ戦の初期におけるソ連の敗北は、ロシア史上最悪の結果と言え、ソ連の対独政策、対欧州政策は大失敗だったと言える。他方、日本との戦争は回避できたのであるから、対日政策は成功したと言える。

欧州における第2次世界大戦は基本的には東部戦線の独ソ戦が中心である。ノルマンディー上陸作戦とそれ以降の米軍の戦いは、

実はノルマンディー上陸作戦が1944年6月6日であり、その11ヵ月後の1945年5月7日にはドイツが降伏していることから明らかなように、1939年9月1日のポーランド侵攻から考えても、また1941年6月22日の独ソ戦の開始から考えても、ヨーロッパにおける戦争の最後の局面に過ぎない。つまり、ヨーロッパにおける第2次世界大戦は、米国がノルマンディーに上陸するまでに、そのドラマの重要な場面はあらかた終わっているのである。そのことは、日本が350万、ドイツが500万、ソ連が2千数百万という、第2次世界大戦で失われた人命の数からも明白である。第2次世界大戦中にヨーロッパで失われた人命の大半は、独ソ戦で失われた独ソ両国の国民の命だったのである。

5. 第2次世界大戦後のソ連 (1945-91)

5.1. 第2次世界大戦から冷戦へ

2千数百万、つまり総人口の1割を失うという大きな犠牲を出した第2次世界大戦は、たとえ戦勝国であったとしても、戦後のソ連にいろいろな意味で大きなインパクトを与えることになった。ソ連は敗北こそしなかったが、敗戦国以上にその傷は大きかった。とにかくソ連の最も人口密度の高いモスクワ以西の地域で地上戦闘が4年間も続いたのである。13-14世紀のモンゴル人による支配、16世紀のポーランド・リトアニア王国の侵略、1812年のナポレオン戦争、1914-17年の第1次世界大戦と、歴史上何度も外国からの侵略を受けてきたロシア人も、さすがに第2次世界大戦の大量殺戮には骨の髄まで応えたと思え、第2次世界大戦後は過剰と思えるほどの軍備を持ち、とくに西部国境とその西方に対する警戒心を強めて、実質的な国境線になるべく遠くに置いておきたいという心理が働き、ソ連の西方のポーランド、ハンガリー、チェコ・スロヴァキア、東ドイツに自国軍を駐留させ、東西ドイツ国境を事実上の国境線と見なすという考え方を持つようになった。スターリンは第2次世界大戦後のこうしたソ連の国家防衛戦略を構築したが、これは米英には、ソ連共産主義の世界制覇への野望の表れと見えた。米ソ相互の不信感、すでに第2次世界大戦中に芽生えていたが、戦後、それは決定的なものとなった。

戦後復興のメドがたった1953年3月5日、スターリンは、革命、内戦、第2次世界大戦という大きな波を乗り越えて、文字通り波乱の生涯を終えた。なぜかレーニンよりも人気の高い、神学校出身のこのグルジア人の生涯は、まだまだこれから何度も再評価がなされる可能性がある。いずれにせよ、スターリンの死は、肅清に怯えた経験を持つ共産党指導者たちに安堵感を与え、戦後復興のメドがたったこともあいまって、『雪解け』という小説のタイトルにふさわしい雰囲気をもたらし、ソ連社会にもたらした。しかし、時代は冷戦下にあって、西側はソ連社会の変化に気づいていなかった。

5.2. ソ連の発展

ポリシェヴィキは、ソ連共産党と名前を変えていたが、それはすでに革命家の党ではなく、学校や職場で将来有望な若者たちが更なる立身出世を夢見て入党する、エリート選抜機関に変わっていた。職場の初級党組織から、トップはソ連共産党中央委員会に至るまで、共産党のそれぞれのレベルの組織の事務局や書記局には、立身出世を夢見るエリート候補の履歴書が「党員登録カード」(ロシア語でノメンクラトゥーラ)という名称で保管されている。各レベルの党書記の最も重要な仕事は、この党員登録カードを繰りながら、自分が人事権を握っている企業や行政機関のポストに、自分の党組織に属する党員の中から適任者を選んで就任させることである。情実が働かないわけではないが、やはり優秀な人物をしかるべき地位に就かせて、いわゆる適材適所を実現していかなければ、自分の管轄地域に与えられた生産ノルマを達成することはできない。また将来の立身出世を夢見る若い党員にとっても、厳しい入党審査に合格してノメンクラトゥーラに自分の名前が掲載され、そのときどきに共産党の上部機関が実施するさまざまな研修などを受講し、あるいは資格や技能を身につけていき、しかるべきポストに就くよう命令が下される日まで準備をおこなうことが必要であった。戦後の共産党は、もはや恐怖による統治ではなく、この人事管理によってソ連社会をすみずみまで統治していたのである。企業や行政機関に働く幹部職員である共産党員の就職、昇進、転職、配置、研修などに関する人事管理の仕事が、共産党の仕事の最も中心的なものとなったのである。

自由競争や自由選挙でなく、この党員登録カード(ノメンクラトゥーラ)によって人材の選抜や配置を行なうシステムを、ノメンクラトゥーラ・システムというが、このシステムがそれなりに合理的なシステムであったことは、このシステムのもとで、世界最初の有人宇宙ステーションを飛ばすことに成功する科学技術力を持つことが出来たし、バレエ、音楽、映画などの文化や、スポーツなどでも高いレベルを維持して来たことから、立証できる。しかし、このシステムに問題があるとすれば、日常生活に必要な消費物資のレベルで技術革新やニーズへの対応がどうしても遅れることである。そうしたレベルでの技術革新やニーズへの対応は市場メカニズムのほうに軍配があがる。

5.3. 「ペレストロイカ(立て直し)」

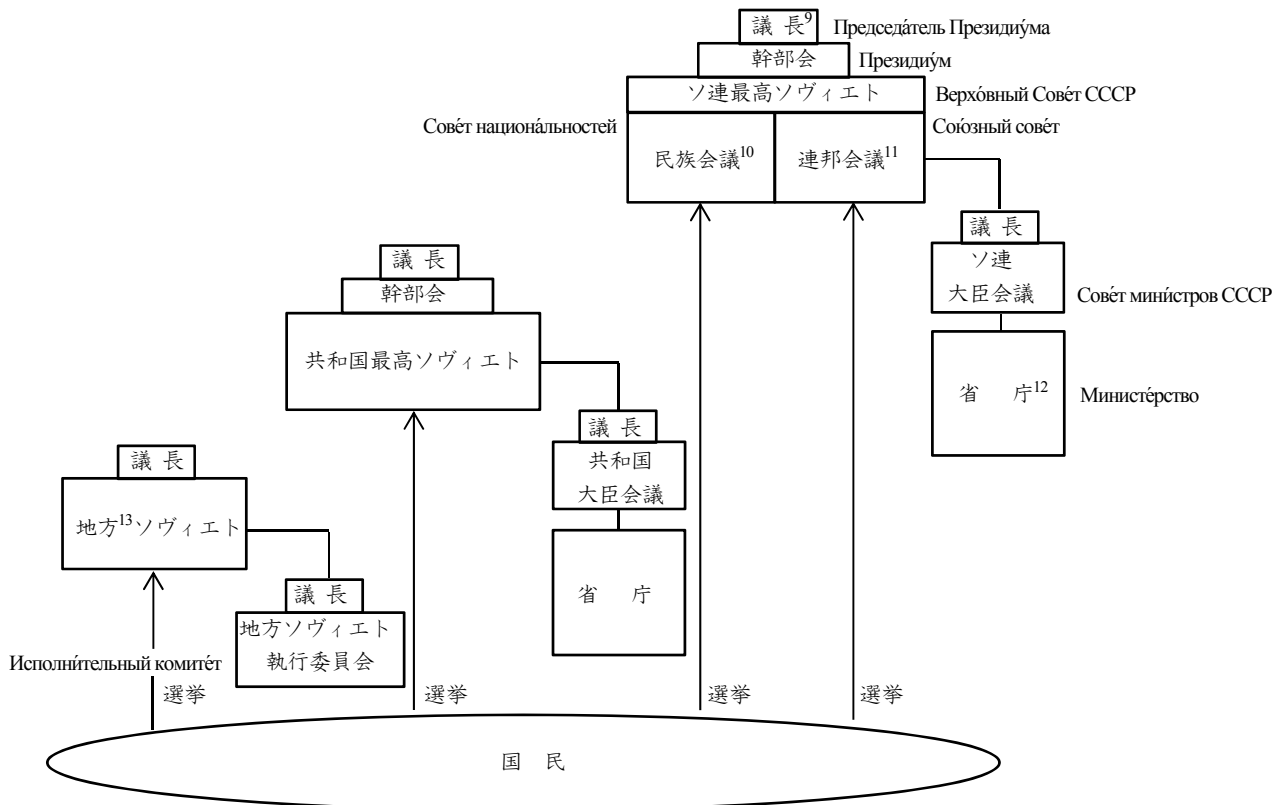
そもそも、ソ連は、1930年代に形勢された集団農場と中央集権的計画経済のシステムを、スターリン後もずっと維持して来たのである。このシステムは発展途上経済においては効率がよく有用であることは歴史的に明らかとなったが、社会が安定し、ある程度の生活水準が保証されると、国民のニーズが多様化し、それに対応できなくなるのである。戦後、とりわけ1960年代後半以降、ソ連国民の教育水準は飛躍的に向上し、都市人口は増加し、流通・サービス・商業などの第3次産業就業人口も増大していった。このように戦前とは社会が大きく変化してきたのに、政治や経済のシステムは1930年代のままというのでは、ソ連社会は徐々に停滞し活力を失っていき、国民の不満は鬱積していった。こうした状況をさらに悪化させたのは、1970年代末期の冷戦下での国防費の増大、高齢人口の増加による年金負担の増加であった。

かくしてソ連社会にも根本的な構造改革が必要となった。これが1985年3月にゴルバチョフが書記長となると同時に開始されたペレストロイカ政策である。経済の活性化のためにゴルバチョフはノメンクラトゥーラ制を廃止して、人事に競争原理を導入した。しかし、これは共産党の重要な機能を奪うこととなり、他方で政治分野での自由選挙の導入は、共産党の組織的解体を速めた。共産党組織の弱体化は多民族国家を束ねていた唯一の仕組みが弱体化するということであり、非ロシア人地域での自立化傾向が強まる要

因となった。とくにウクライナやバルト3国などの先進地域や重要な農業地域でのロシア離れの強まりは、ついにソ連邦の解体へと進むことになった。しかし、ソ連の解体をいっそう速めたのは、皮肉なことにこうした状況に危機感を抱いて、ゴルバチョフの自由化政策をストップさせて引き締めをはかろうと1991年8月19日に引き起こされたクーデターが失敗したことであった。このクーデターの失敗に、力があつたのは、ソ連の15の共和国のうちの一つのロシア共和国の大統領だったエリツィンであった。このクーデターの失敗のあと、ゴルバチョフとエリツィンの力関係は逆転し、エリツィンは、ゴルバチョフに対抗するために、ソ連を構成する15の共和国の自立を推進する勢力の中心となり、ソ連解体の原動力となった。ゴルバチョフの改革は6年間でソ連崩壊をもたらして終わった。あとには経済混乱だけが残った。

図9 1936年ソ連邦憲法によるソ連⁹の国家機構（1936～89年）

Структура государственного строя Союза Советских Социалистических Республик (СССР) по Конституции СССР 1936г.



【解説】ソ連最高ソヴィエトは、いわば連邦レベルの2院制議会と言える。そのソ連最高ソヴィエトによって、ソ連首相にあたるソ連大臣会議議長とソ連大臣が任命されるので、いわばソ連の国家機構は議院内閣制に似ている。また最高国家権力機関はソ連最高ソヴィエトであるので、国家元首は、儀礼上、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長である。共和国の国家機構もソ連の国家機構のミニチュア版となっている。地方ソヴィエトは、州ソヴィエト、市ソヴィエト、村ソヴィエトなどの総称である。これらのレベルでは、地方ソヴィエト執行委員会議長が地方行政首長であり、地方ソヴィエト執行委員会が地方行政府にあたる。最高レベルのソ連レベルから末端の村ソヴィエトのレベルまで、国民は議会にあたるソヴィエトしか選出しないので、ソヴィエトシステムは、連邦レベルから末端まで、一元代表制¹⁴のシステムであると言える。

⁸ ソ連は15の連邦構成共和国 союзный республик からなり、各連邦構成共和国の内部は、辺区 край、州 область、自治共和国 автономная республика、自治州 автономная область、自治管区 автономный округ、市⁸город、地区 район に分けられていた。ただし、全ての連邦構成共和国が、辺区、自治共和国、自治州、自治管区を有していたわけではない。

⁹ ソ連の国家元首は、1989年までは、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長であったが、1989年にソ連最高ソヴィエト幹部会議長が廃され、その代わりに設置されたソ連最高ソヴィエト議長が国家元首となった。さらに1990年の大統領制の導入により、ソ連の国家元首はソ連大統領となった。

¹⁰ 代議員数750名。小選挙区制（単独議席制）。1選挙区1議席。選挙区は15の連邦構成共和国を各32選挙区、20の自治共和国を各11選挙区、8自治州を各5選挙区、10自治管区を各1選挙区に分けていた（ $15 \times 32 + 20 \times 11 + 8 \times 5 + 10 \times 1 = 750$ ）。

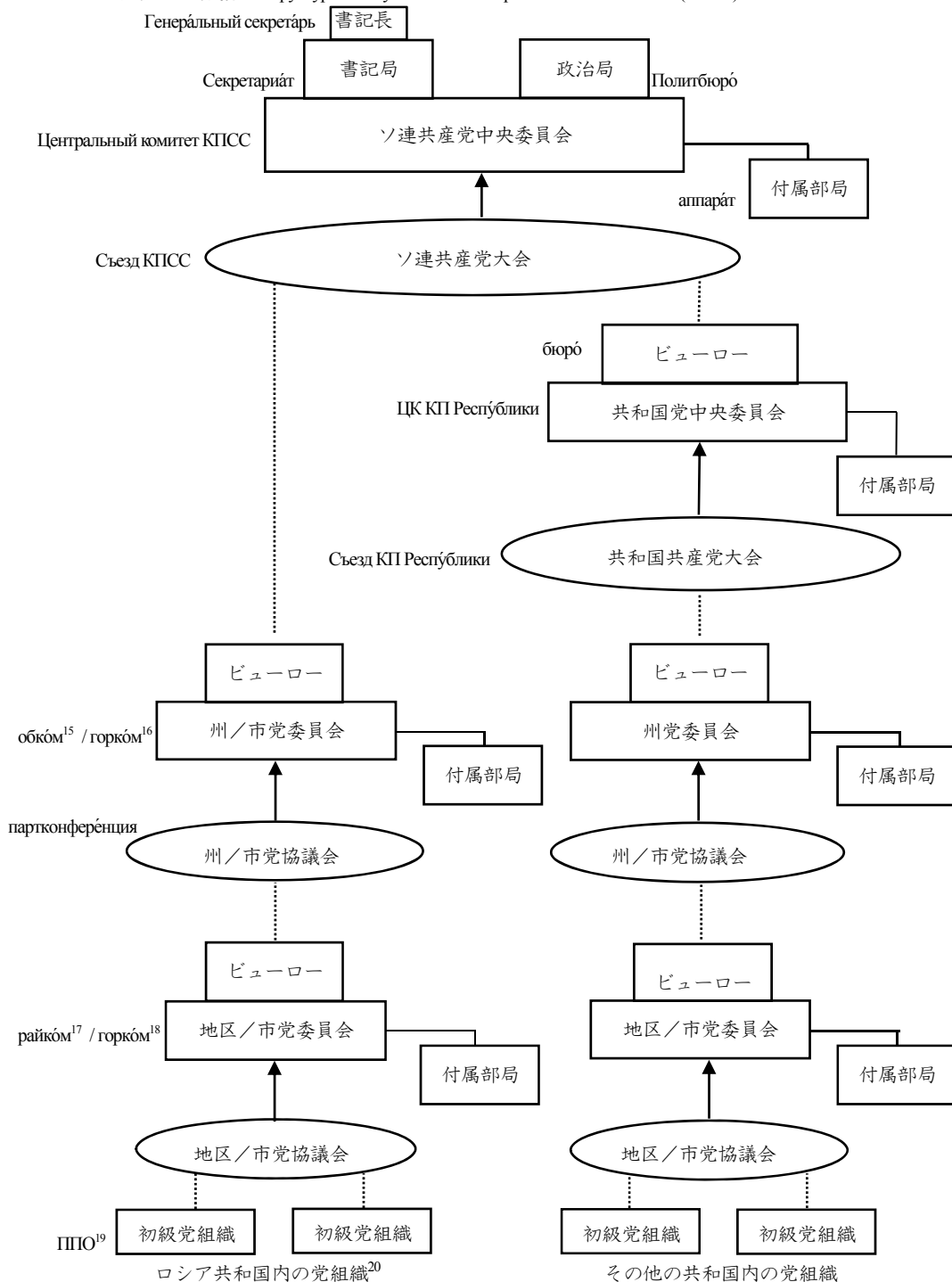
¹¹ 代議員数750名。小選挙区制。選挙区は人口が等しくなるようソ連全国を750の選挙区に分けていた。

¹² 外務省、国防省など、連邦レベルにしか存在しない省庁がある。

¹³ 辺区、州、自治共和国、自治州、自治管区、市、地区などの総称。

¹⁴ 現在のロシアは、連邦レベルから地方の末端レベルまで原則として二元代表制となっている。「原則として」というのは、例外的に、連邦構成主体（共和国、州など）レベルの行政の長（知事など）を住民が直接選挙せずに議会が選出することも認められているからである。日本は、国レベルは一元代表制となっており、議会のみ選挙し、行政の長（内閣総理大臣）の直接選挙はおこなわれない一方、都道府県市町村レベルは二元代表となっており、議会選挙と行政首長選挙がそれぞれ実施されている。

図 10 ソ連共産党の組織構造 Структура Коммунистической партии Советского Союза (КПСС)



【解説】書記局のメンバーは、いずれも専従の書記長および工業担当、農業担当、イデオロギー担当などそれぞれの担当を持つ複数の書記からなる。政治局のメンバーはいずれかの職を持つ専従の政治局員と政治局員候補からなる。おおむね政治局員となるのは、書記長、書記、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長、ソ連大臣会議議長、外相、国防相、内相、国家保安委員会議長、ウクライナ共和国共産党第1書記、モスクワ市党第1書記などである。閣僚および地方党組織第1書記は経験が浅い場合には政治局員候補となる。全ての党員は、いずれかの初級党組織に所属している。初級党組織は、党員が3名以上の企業・職場ごとに設置される。企業・職場の長と当該企業・職場の初級党組織の書記とは党員としての地位は同格か、または初級党組織書記のほうが党員としての地位が高い場合もあるが、経営責任者は企業・職場の長である。

¹⁵ областной комитет 「州委員会」。なお、同格の党組織に辺区党委員会 крайком、管区委員会 окружком / окружной комитет がある。

¹⁶ городской комитет 「市委員会」。州党委員会と同格の市党組織はモスクワ市党委員会およびレニングラート市党委員会である。

¹⁷ районный комитет 「地区委員会」。

¹⁸ 一般の市党委員会は地区党委員会と同格。

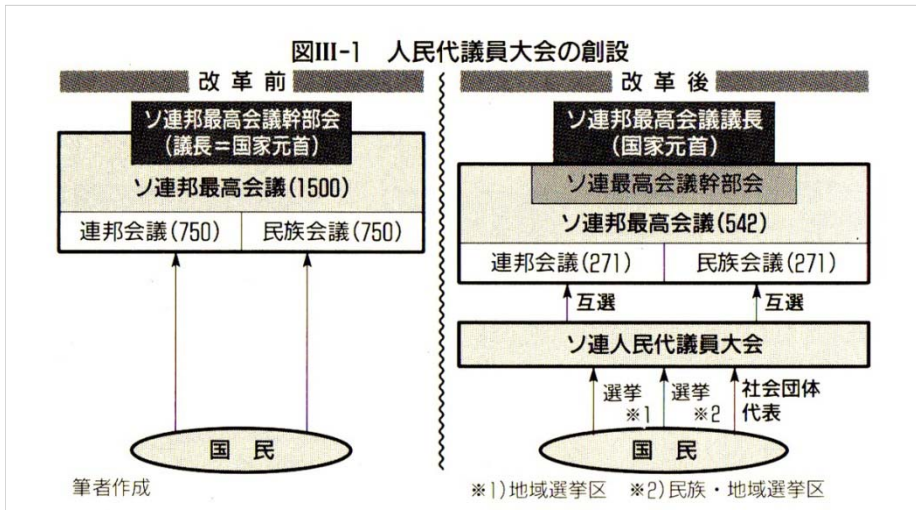
¹⁹ первичная партийная организация 「初級党組織」。

²⁰ 1990年6月までロシア共和国（正式にはロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国）党組織は設置されていなかった。

表1 ソ連「ペレストロイカ（立て直し）」期年表

1982 年 11 月 10 日	ブレジネフ・ソ連共産党中央委員会書記長死去（75 歳）。
12 日	ソ連共産党中央委員会総会、アンドロポフ・ソ連国家保安委員会（KGB / КГБ）議長／ソ連共産党中央委員会政治局員（68 歳）を書記長に選出。
1984 年 2 月 9 日	アンドロポフ書記長死去（69 歳）。
13 日	ソ連共産党中央委員会総会、チェルニェンコ・ソ連共産党中央委員会書記／ソ連共産党中央委員会政治局員（72 歳）を書記長に選出。
1985 年 3 月 10 日	チェルニェンコ書記長死去（73 歳）。
11 日	ソ連共産党中央委員会総会、ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委員会書記／ソ連共産党中央委員会政治局員（54 歳）を書記長に選出。ゴルバチョフ書記長、ソ連共産党中央委員会総会で「グラスノスチ」を提唱。
4 月 23 日	ゴルバチョフ書記長、ソ連共産党中央委員会総会で「経済の加速化」を提起、その手段としての「経済メカニズムのペレストロイカ」を提唱。
1986 年 2 月 25 日	ソ連共産党第 27 回大会開幕。加速化路線承認。綱領新稿・新規約を採択（3 月 6 日まで）。
4 月 26 日	チェルノブイリ原子力発電所事故。
12 月 10 日	ゴルバチョフ書記長とレーガン大統領、中距離核戦力（INF）全廃条約に調印。
17 日	カザフスタンのアルマアタ（現アルマトイ）で暴動。
1987 年 10 月 1 日	エストニア人民戦線結成。
8 日	ラトヴィア人民戦線結成。
22 日	リトアニアでサユジス（人民戦線）結成。
1988 年 2 月 28 日	アゼルバイジャン共和国のスムガイトでアルメニア人の暴動。ナゴルノ・カラバフ紛争の勃発。
7 月 2 日	ソ連共産党中央委員会総会で、党書記選挙／ソヴィエト代議員選挙における競争選挙の導入を決定。
12 月 1 日	ソ連最高ソヴィエト、ソ連憲法を改正し、ソ連人民代議員大会を設置。
1989 年 2 月 15 日	アフガニスタン駐留ソ連軍の撤退完了。
3 月 26 日	ソ連人民代議員選挙。競争選挙を導入→ソ連解体へ。
5 月 25 日	ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフをソ連最高ソヴィエト議長に選出。
12 月 20 日	リトアニア共産党大会、ソ連共産党からの分離独立を決定。
1990 年 1 月 20 日	ソ連軍、アゼルバイジャン共和国首都バクーへ進攻。ナヒチャヴァン自治共和国最高祖ヴィエト、ソ連からの離脱を決定。
3 月 11 日	リトアニア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
14 日	ソ連人民代議員大会、ソ連憲法を改正し、大統領制を導入。
15 日	ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフを初代ソ連大統領に選出。
30 日	エストニア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
5 月 4 日	ラトヴィア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
1990 年 5 月 29 日	ロシア共和国最高ソヴィエト、エリツィン・ソ連人民代議員をロシア共和国最高ソヴィエト議長に選出。
6 月 12 日	ロシア共和国人民代議員大会、共和国の憲法・法律がソ連の憲法・法律より優先されるとする国家主権宣言を採択。
7 月 2 日	ソ連共産党第 28 回大会開幕（13 日まで）。「人道的・民主的社会主義へ向けて」の綱領的宣言・新党規約を採択。ソ連共産党の中央集権制を廃し、連邦制化を果たす。
10 日	エリツィン、ソ連共産党を離党。
11 月 14 日	グルジア共和国最高ソヴィエト、独立を宣言。
1991 年 1 月 13 日	リトアニア共和国首都ビリニュスでソ連軍と市民が衝突。
20 日	ラトヴィア共和国首都リガで、ソ連内務省特殊部隊、共和国内務省を襲撃。
2 月 18 日	グルジア共和国首都トビリシで、ソ連軍、武装民族組織を襲撃。
6 月 12 日	エリツィン、ロシア共和国国民の直接選挙によりロシア共和国大統領に選出。
8 月 19 日	国家非常事態委員会（ヤナーエフ・ソ連副大統領、パーヴロフ・ソ連首相、プーゴ内相、ヤーゾフ国防相、クリュチコフ国家保安委員会議長ら）によるクーデター（21 日まで）により、ゴルバチョフ・ソ連大統領、クリミアの保養先で拘束。
9 月 6 日	リトアニア、ラトヴィア、エストニアの独立。
12 月 8 日	ロシア、ウクライナ、ベラルーシ首脳、独立国家共同体（CIS）創設を宣言。
25 日	ゴルバチョフ・ソ連大統領辞任。ソ連解体。

図 11 ソヴィエト改革

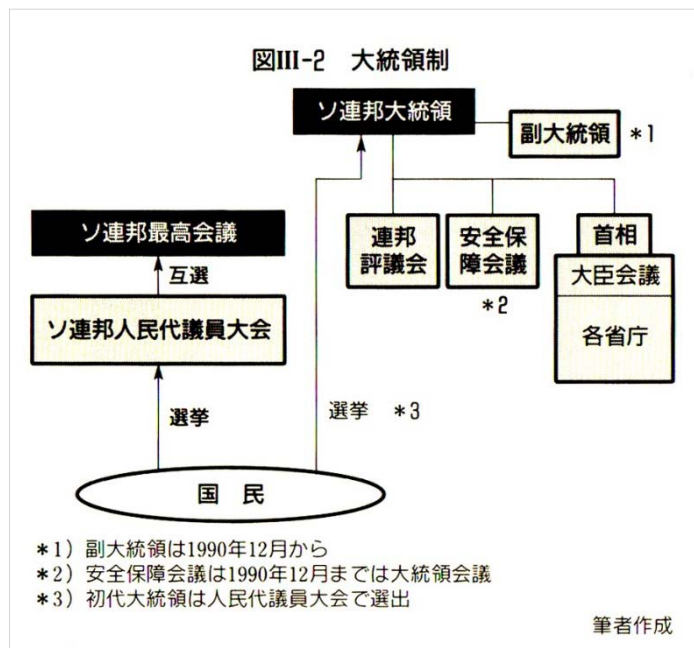


出典：横手慎二ほか『CIS [旧ソ連地域]』自由国民社、1995 年、215 ページ（上野執筆部分）。

表 2 ゴルバチョフの「ペレストロイカ」政策の要点

- 「グラスノスチ」（гласность 情報公開／言論の自由）
- 「経済の加速化」：部分的市場経済の導入
- ソ連共産党の改革：党書記の任期制導入／党書記選挙における競争選挙の導入
- ソヴィエト改革：ソヴィエト代議員選挙における競争選挙の導入
- 国家機構の改革：ソ連人民代議員大会の設置／大統領制の導入
- 新思考外交：軍縮／制限主権論の否定→ワルシャワ条約機構の解体
- ソ連の連邦制の改革：緩やかな連邦制（主権国家連邦）

図 12 大統領制の導入



出典：同『CIS [旧ソ連地域]』217 ページ（上野執筆部分）。

参考文献

- ① 稲子恒夫編著『ロシアの20世紀：年表・資料・分析』（東洋書店 2007）
- ② R. M. ガランド・N. デエフスキー 外川継男監修 吉田俊則訳『ロシア・ソ連史』（朝倉書店 2008）
- ③ 田中陽児・倉持俊一・和田春樹編『世界歴史大系 ロシア史』全3巻（山川出版社 1995～97）
- ④ 横手慎二・上野俊彦他著『CIS [旧ソ連地域]』（自由国民社、1995 年）
- ⑤ 和田春樹編『世界各国史 22 ロシア』（山川出版社 2002）